

エ 法廷におけるメモ行為

法廷でメモを取る自由は、21条の精神に照らして尊重されるべきであり、裁判の運営を妨げる特段の事情がない限り、妨げられてはならない。

ただし、裁判所の裁量は広く認められ、レベタ法廷メモ訴訟において、法廷内でのメモの禁止は適法とされた。



判例

レベタ訴訟（最大判平元.3.8）

米国弁護士のレベタ氏が日本の裁判を研究するため法廷でメモを取ろうとしたが、裁判長が法廷警察権に基づいてメモを取る行為を禁止した。そこで、レベタ氏は、この措置が憲法21条等に違反するとして、国家賠償法に基づき損害賠償請求訴訟を提起した。

争点

傍聴人のメモを取る行為は、憲法21条により保障されるか？

判旨

筆記行為は、一般的には人の生活活動の一つであり、生活のさまざまな場面において行われ、極めて広い範囲に及んでいるから、そのすべてが憲法の保障する自由に関係するものということとはできないが、さまざまな意見、知識、情報に接し、これを摂取することを補助するものとしてなされる限り、筆記行為の自由は、憲法21条1項の規定の精神に照らして尊重されるべきであるといわなければならない。裁判の公開が制度として保障されていることに伴い、傍聴人は法廷における裁判を見聞することができるのであるから、傍聴人が法廷においてメモを取ることは、その見聞する裁判を認識、記憶するためになされるものである限り、尊重に値し、故なく妨げられてはならないものというべきである。もっとも、情報等の摂取を補助するためにする筆記行為の自由は、憲法21条1項の規定によって直接保障されている表現の自由そのものとは異なるものであるから、その制限または禁止には、表現の自由に制約を加える場合に一般に必要とされる厳格な基準が要求されるものではない。メモを取る行為がいささかでも法廷における公正かつ円滑な訴訟の運営を妨げる場合には、それが制限または禁止されるべきことは当然であるが、傍聴人のメモを取る行為が公正かつ円滑な訴訟の運営を妨げるに至ることは、通常はあり得ないのであって、特段の事情のない限り、これを傍聴人の自由任せるべき



CHECK

レベタ訴訟について

レベタ訴訟（最大判平元.3.8）において、メモを取る自由が「尊重される」というのは、権利として「保障される」とまではいえない、ということです。そして、裁判長の法廷警察権には広範な裁量が認められていることを根拠に、結局、レベタ氏の請求は棄却されました。

もっとも、現在では、傍聴人のメモの採取は、レベタ訴訟判決の趣旨に沿った取扱いがなされています。

であり、それが憲法21条1項の規定の精神に合致するものとい
うことができる。

(2) 営利的表現の自由

広告のような営利的表現についても、広告を通じて一般大衆がさ
まざまな情報を受け取ることの重要性にかんがみ、一般に、表現の
自由として保護されると考えられている。

判例は、あん摩師はり師きゅう師及び柔道整復師法の定める広告
制限につき、「虚偽誇大に流れ、一般大衆を惑わす虞」を防止する
ために、「国民の保健衛生上の見地から、公共の福祉を維持するた
めやむをえない措置として是認されなければならない」として、憲
法21条に反しないとしている（最大判昭36.2.15）。

(3) 性表現、名誉棄損的表現

性表現、名誉毀損的表現は、刑法で処罰されるものであって、従
来、憲法で保障された「表現」の範囲に属さないと考えられてき
た。

しかし、今日では、いずれも表現の自由に含まれるとしたうで、最大限保護の及ぶ「表現」の範囲を画定していくとする立場が有力である。

名誉毀損的表現は、とくに公人（政治家）がその対象となってい
る場合、国民の知る権利とも関わる重要な問題となる。

判例は、名誉毀損罪に関する刑法230条の2を表現の自由と名誉権
を調整する規定と捉えたうえで、「たとい刑法230条の2第1項にい
う事実が真実であることの証明がない場合でも、行為者がその事実
を真実であると誤信し、その誤信したことについて、確実な資料、
根拠に照らし相当の理由があったときは、犯罪の故意がなく、名誉
毀損の罪は成立しない」としている（夕刊和歌山事件／最大判昭
44.6.25）。これは、表現の自由と名誉権を衡量した結果を刑法230条
の2の解釈に反映させることを通じて、表現の自由の保障を拡大し
ようとするものである。刑法230条の2の趣旨は、民事上の不法行為
としての名誉毀損についても妥当するとされている（最判昭
41.6.23）。

なお、公人でない者に対する名誉毀損的表現の場合は、名誉権が
重視される（「石に泳ぐ魚」事件（最判平14.9.24）参照）。

(4) 放送の自由

現代では、情報技術の発達に伴い、表現媒体として電波・電気通
信を使う形態が登場している。これらを使った表現活動も憲法21条
の「一切の表現の自由」として憲法上の保障が及ぶ。

しかしながら、放送事業については、その周波数帯の希少性及び
放送の影響力の強さを根拠に、「政治的に公平であること」、「意
見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点
を明らかにすること」などの内容規制が設けられている（放送法4
条等）。

CHECK

<参照：刑法230条1項>

公然と事実を摘示し、人の
名誉を毀損した者は、その事
実の有無にかかわらず、3年
以下の懲役若しくは禁錮又は
50万円以下の罰金に処する。

<参照：刑法230条の2>

- 1 前条第1項の行為が公
共の利害に関する事実
に係り、かつ、その目的
が専ら公益を図ることに
あったと認める場合に
は、事実の真否を判断
し、真実であることの証
明があったときは、これ
を罰しない。
- 2 前項の規定の適用につ
いては、公訴が提起され
るに至っていない人の犯
罪行為に関する事実は、
公共の利害に関する事実
とみなす。
- 3 前条第1項の行為が公
務員又は公選による公務
員の候補者に関する事実
に係る場合には、事実の
真否を判断し、真実であ
ることの証明があったと
きは、これを罰しない。

CHECK

表現活動による他人の名誉の 侵害について

表現活動が他人の名誉を侵
害する場合、判例は、「その
行為が公共の利害に関する
事実に係り、その目的が専ら
公益を図るものである場合
において、摘示された事実が
その重要な部分において真
実であることの証明がある
とき、又は真実であること
の証明がなくとも、行為者
がそれを真実と信ずるにつ
いて相当の理由があるとき
は、不法行為は成立しない
」としています（最判昭
41.6.23）。